

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成27年2月24日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

福島県 企画調整部 統計課




1 本県の経済概況

総合判断

◆ 県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。


前月判断から
の変化方向

前月据置



個別判断

◆ 概要

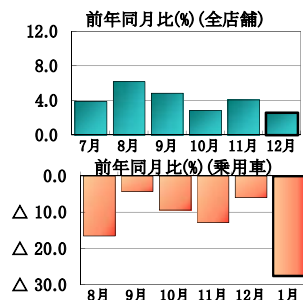
(1) 個人消費 判断の変化方向 【  】 ◆ 消費税率引き上げの影響が一部に残るものの、総じて堅調に推移している。


◆ 大型小売店販売額 (12月)

全店舗ベースで総額261億円、対前年同月比2.6%増(既存店前年同月比0.4%増)となり、8か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (1月)

新規登録台数は5,529台、対前年同月比27.6%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要 判断の変化方向 【  】 ◆ 新設住宅着工戸数は前年を上回り、公共工事及び業務用建築物着工棟数は、前年を下回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (12月)

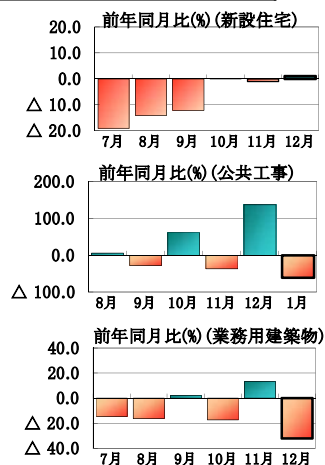
新設住宅着工戸数は1,448戸、対前年同月比1.1%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (1月)

公共工事請負金額は総額約430億円、対前年同月比60.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (12月)

業務用建築物着工棟数は186棟、対前年同月比32.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動 判断の変化方向 【  】 ◆ 一部に弱めの動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (12月)

鉱工業生産指数は94.9(原指数・速報値)、対前年同月比0.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

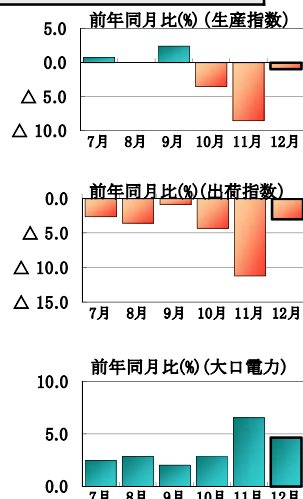
なお、季節調整済指数は92.6(速報値)、対前月比3.3%増となり、3か月振りに前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は91.0(原指数・速報値)、対前年同月比3.0%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は104.6(原指数・速報値)、対前年同月比4.3%減となり、24か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (12月)

電力使用量は483,312kWh、対前年同月比4.7%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働 【 ↑ 】 ◆ 地域や業種などにばらつきがあるものの、着実に改善している。

◆ 求人倍率 (12月)

新規求人倍率は2.28倍(季節調整値)、前月を0.44ポイント上回っている。

有効求人倍率は1.52倍(季節調整値)、前月を0.06ポイント上回っている。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いているが、有効求職者数は平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (12月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,916人、対前年同月比17.3%減となり、15か月連続で前年を下回っている。

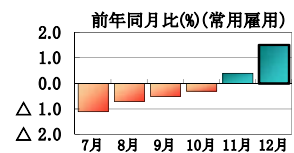
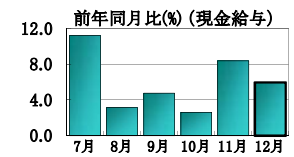
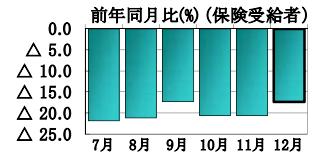
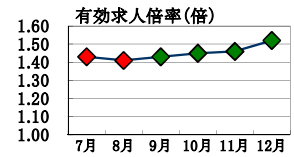
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は68人、対前年同月比72.9%減となっている。

◆ 労働 (12月)

現金給与総額指数は189.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比6.0%増となった。なお、事業所規模30人以上は189.1、対前年同月比2.4%増となった。

所定外労働時間指数は126.7、対前年同月比10.0%増となった。

常用雇用指数は100.8、対前年同月比1.5%増となっている。



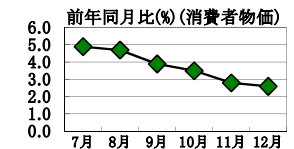
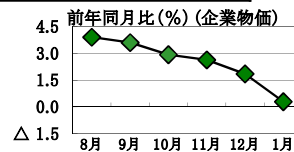
(5) 物 価 【 → 】 ◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (1月)

物価指数は103.3(速報値)、対前年同月比0.3%増となり、22か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は1.3%減となり、4か月連続で前月を下回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (12月)

物価指数は103.5、対前年同月比2.6%増となり、16か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は横ばいとなっている。

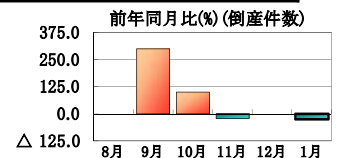


(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (1月)

倒産件数は3件、対前年同月比25.0%減となっている。

負債総額は13億74百万円、対前年同月比215.9%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



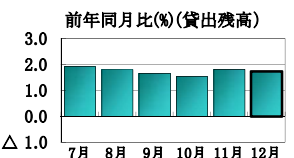
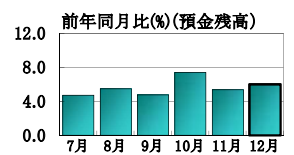
◆ 金融機関預貸残高 (12月)

預金残高は9兆1,955億円、対前年同月比6.0%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆973億円、対前年同月比1.7%増となっている。

◆ 貸出約定平均金利 (12月)

平均金利は1.182%となり、前月より0.017ポイント下降し、2か月連続で前月を下回っている。



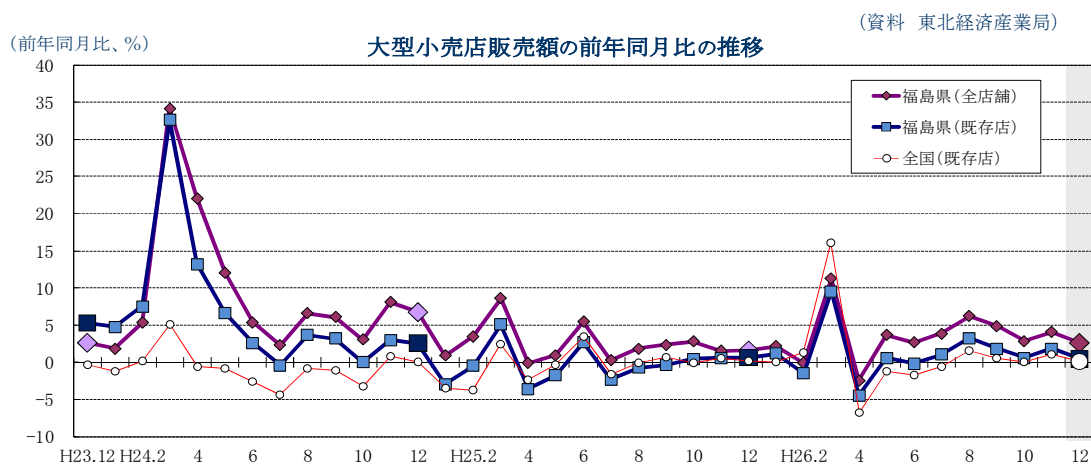
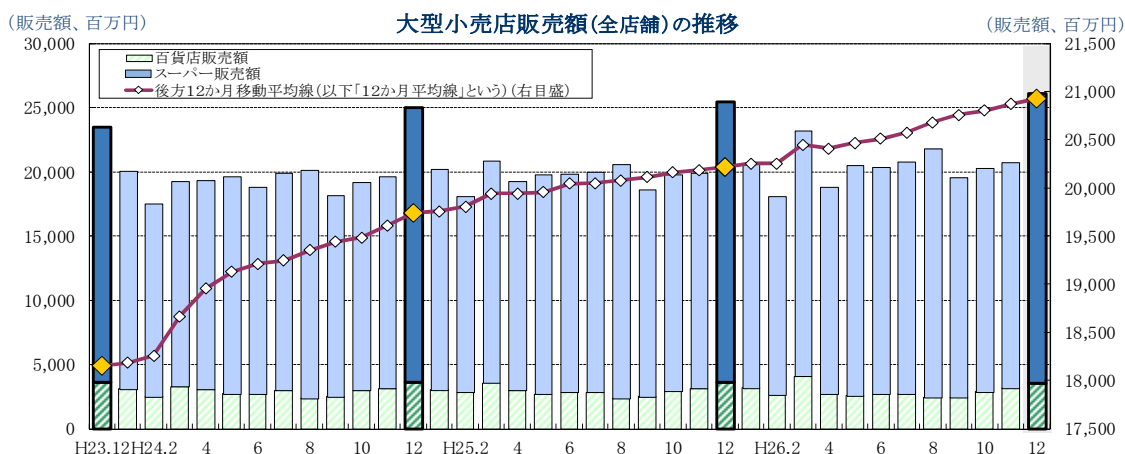
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※確報値(12月)**は全店舗ベースで**総額261億円**、対前年同月比**2.6%増**となり、**8か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**0.4%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**2.9%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**3.5%増**、既存店ベースで対前年同月比**1.0%増**となっている。



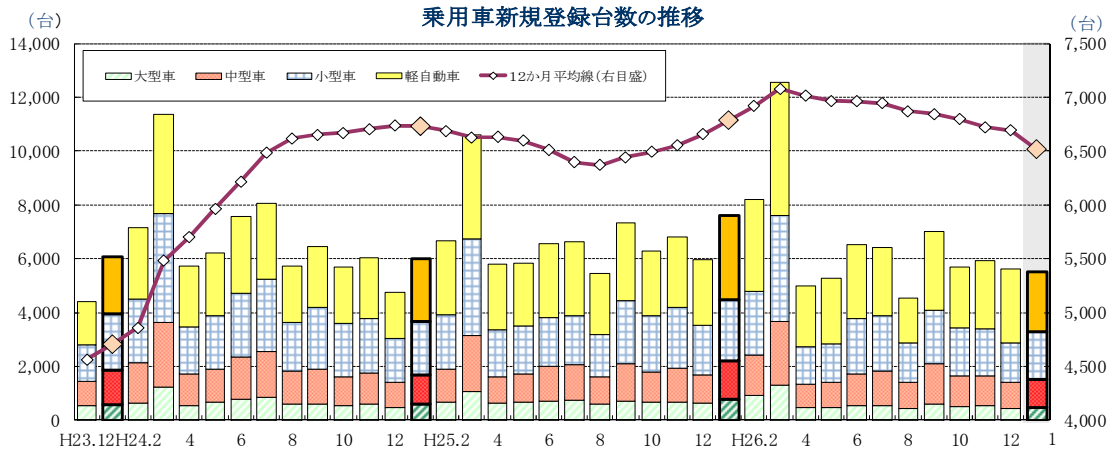
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

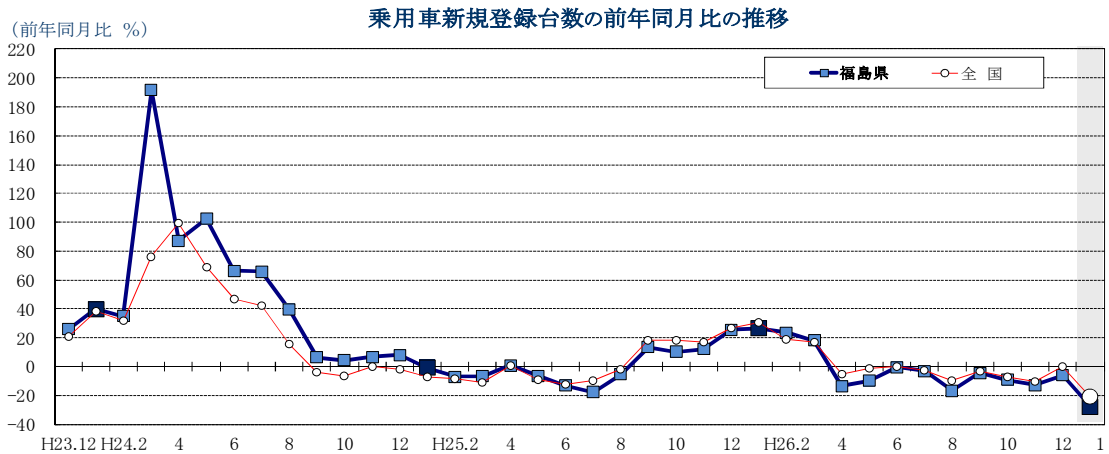
調査対象となる百貨店3店とスーパー92店(12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(1月)は5,529台、対前年同月比27.6%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、全車種で前年を下回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



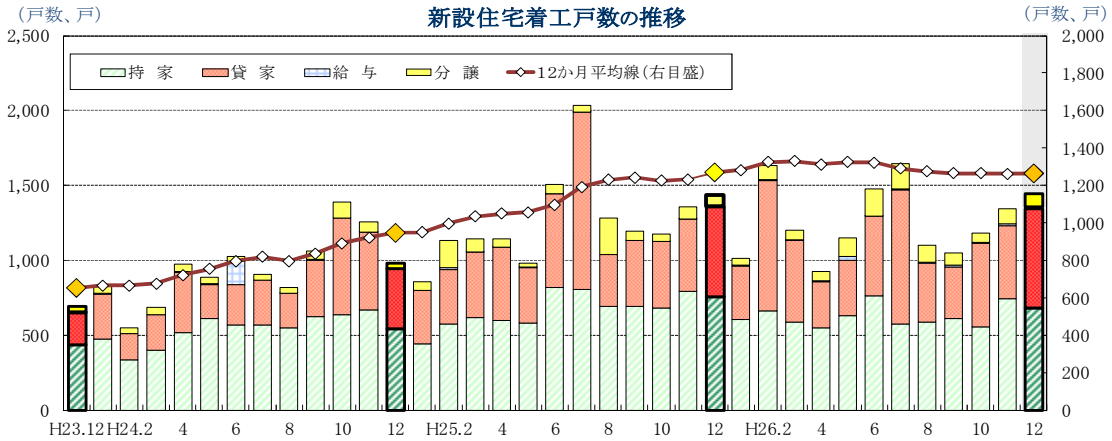
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

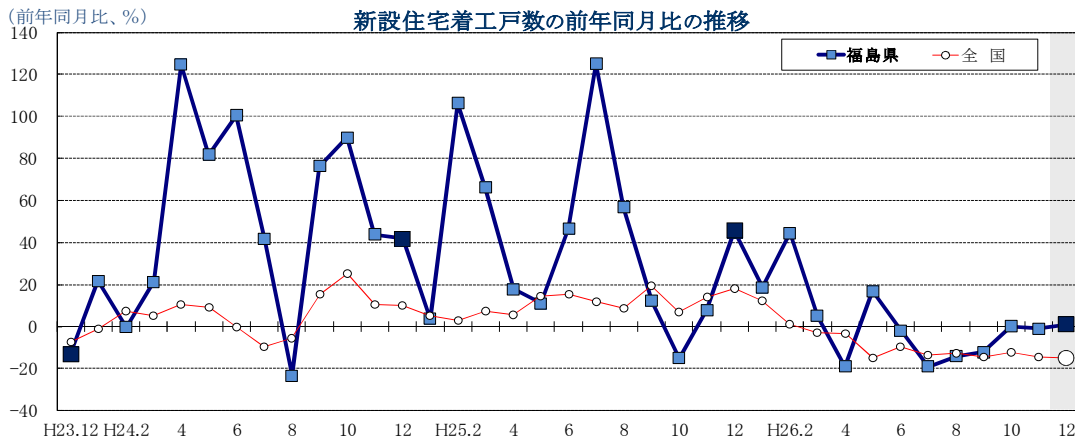
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(12月)は1,448戸、対前年同月比1.1%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



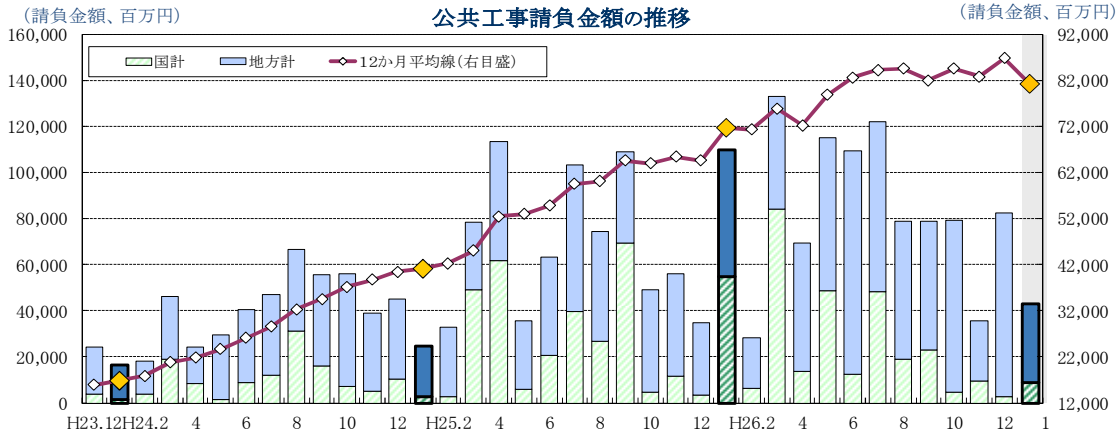
(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

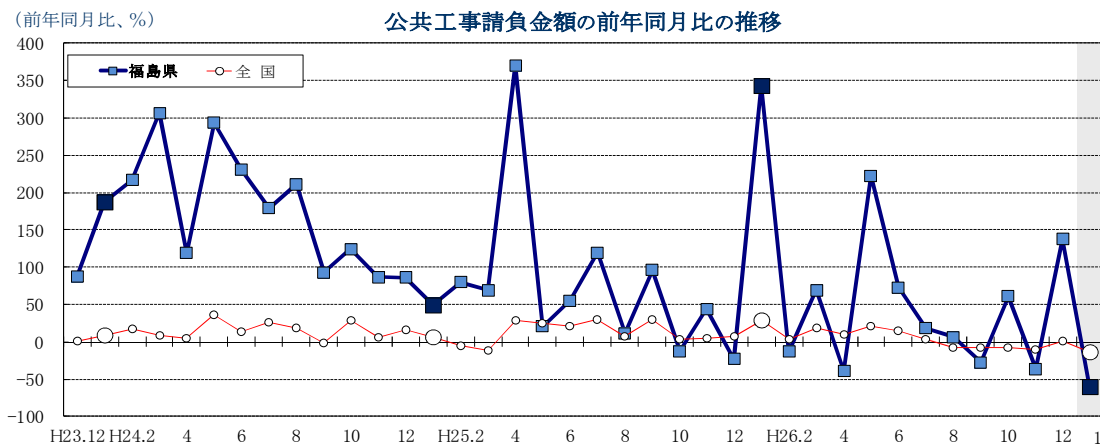
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(1月)**は総額約430億円、対前年同月比**60.9%減**となり、**2か月振り**に前年を下回った。

内訳をみると、国の機関は6か月連続で、地方の機関は、2か月振りに前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

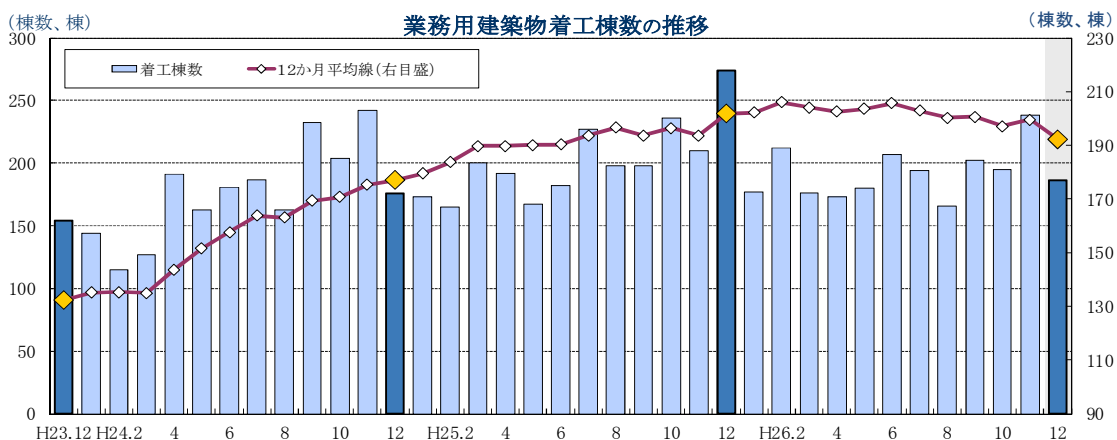


(資料 東日本建設業保証株式会社)

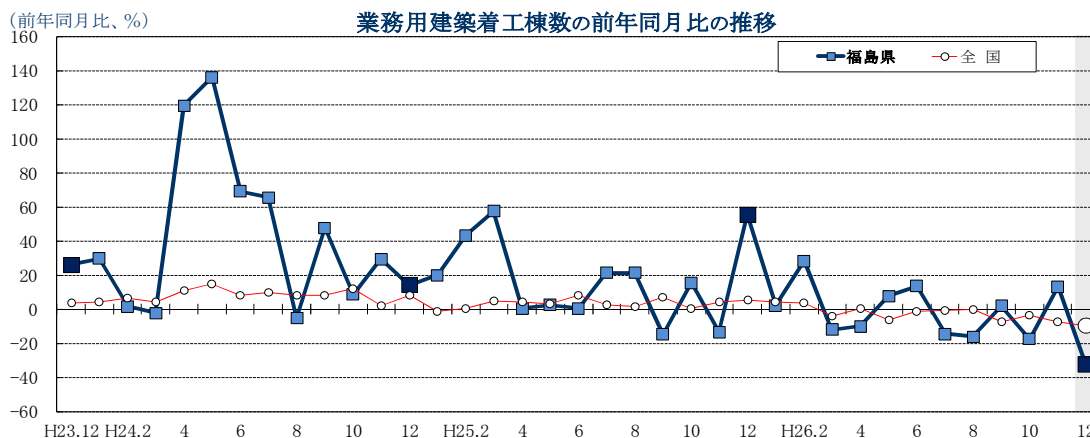
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かりません。

◆ 業務用建築物着工棟数(12月)は186棟、対前年同月比32.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

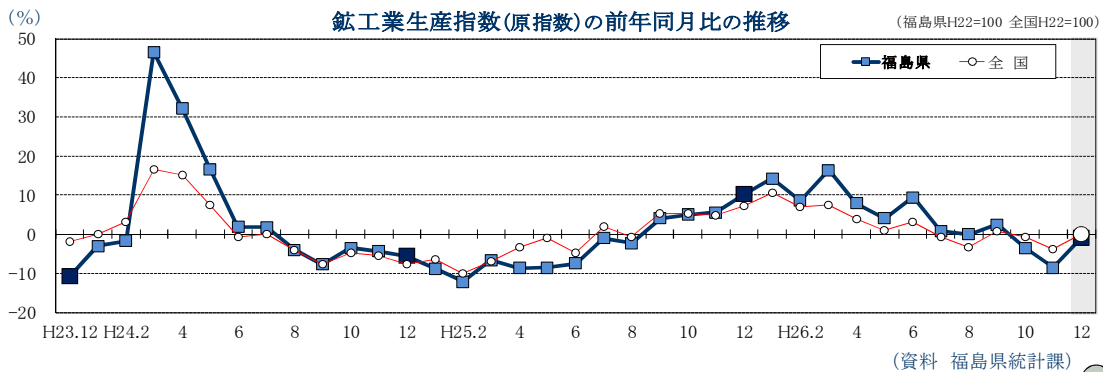
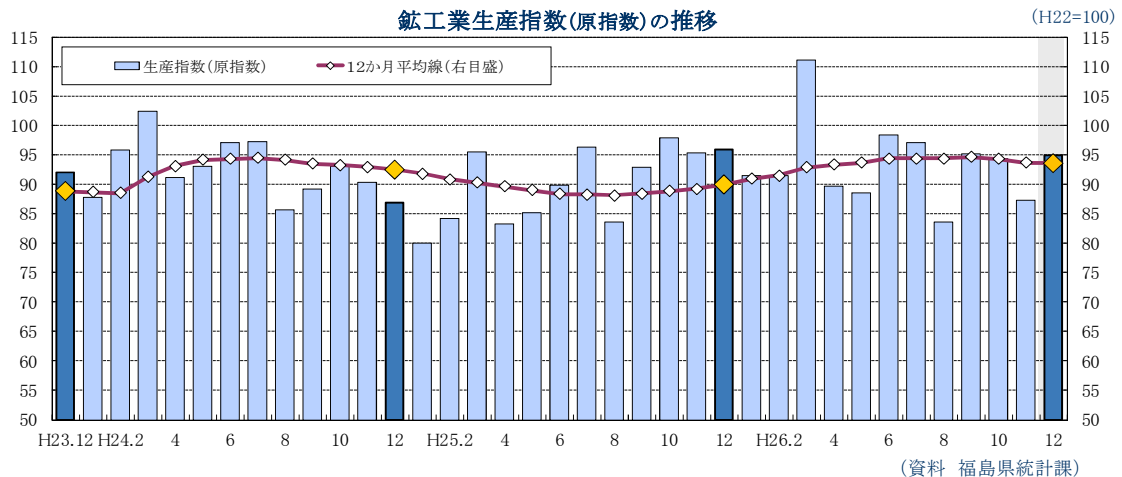
◆ **鉱工業生産指数(12月)**は原指数94.9(速報値)、対前年同月比0.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

季節調整済指数は92.6(速報値)、対前月比3.3%増となり、3か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち、化学工業や食料品・たばこ工業など8業種で前月を下回ったものの、情報通信機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業や輸送機械工業など11業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(12月)**は原指数91.0(速報値)、対前年同月比3.0%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

季節調整済指数は89.3(速報値)、対前月比4.0%増となり、2か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業や電子部品・デバイス工業など12業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(12月)**は原指数104.6(速報値)、対前年同月比4.3%減となり、24か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は103.0(速報値)、2か月連続で前月を上回っている。

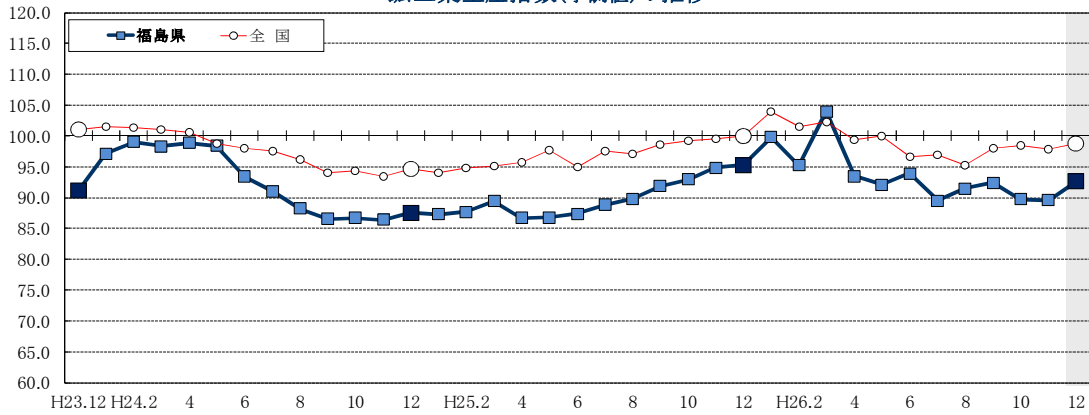


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

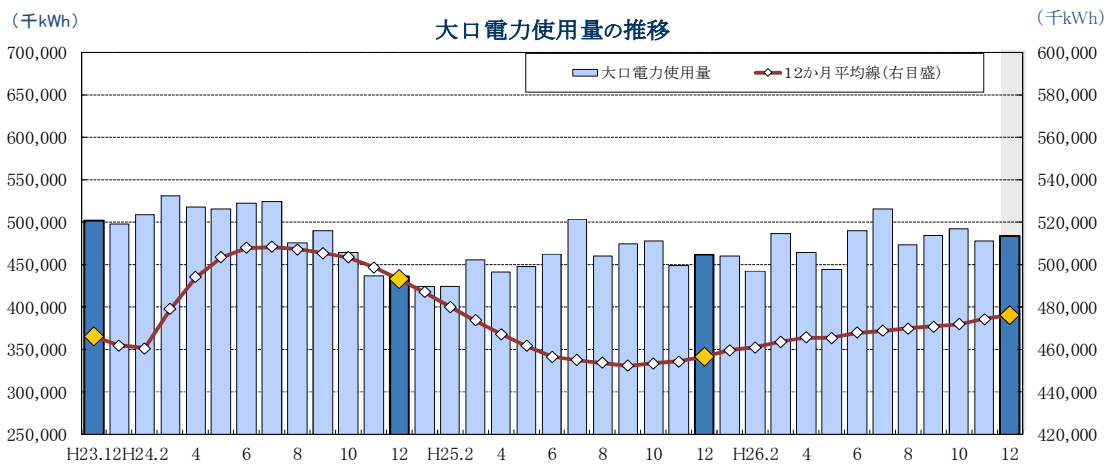
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

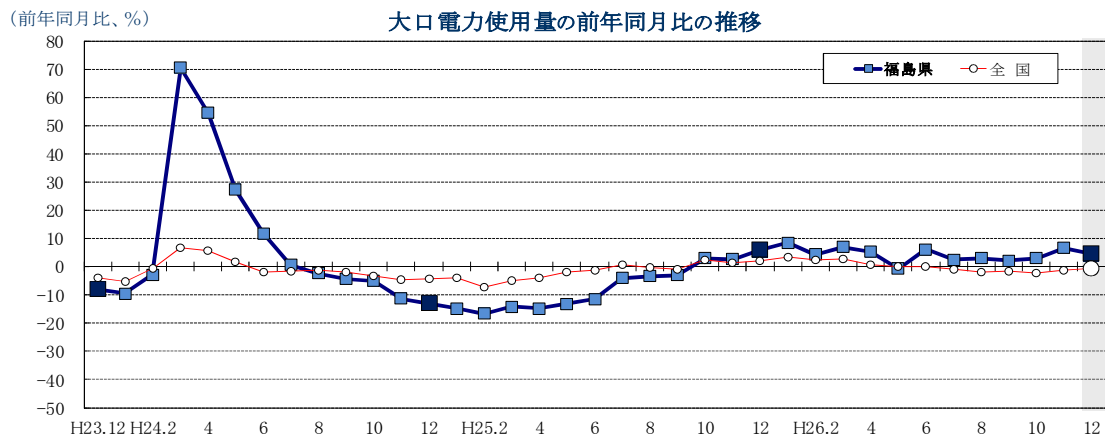
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(12月)は483,312千kW、対前年同月比4.7%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

【大口電力使用量】

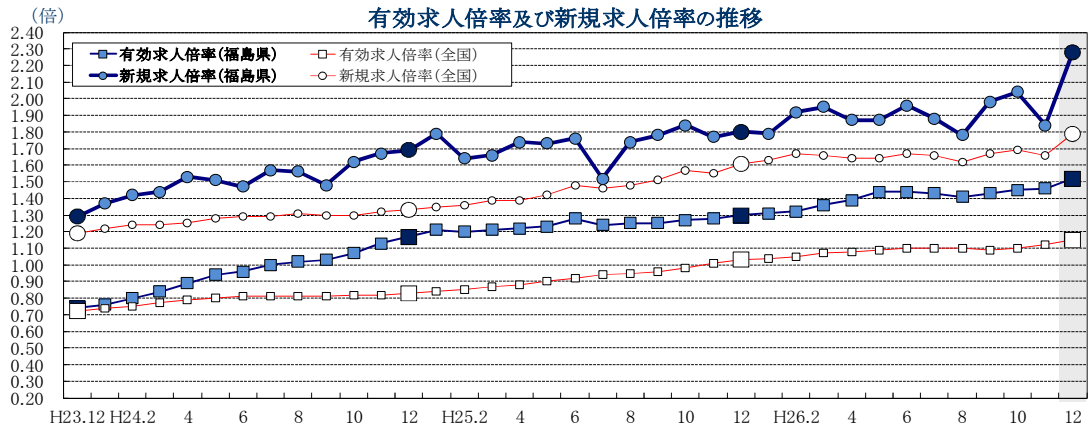
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

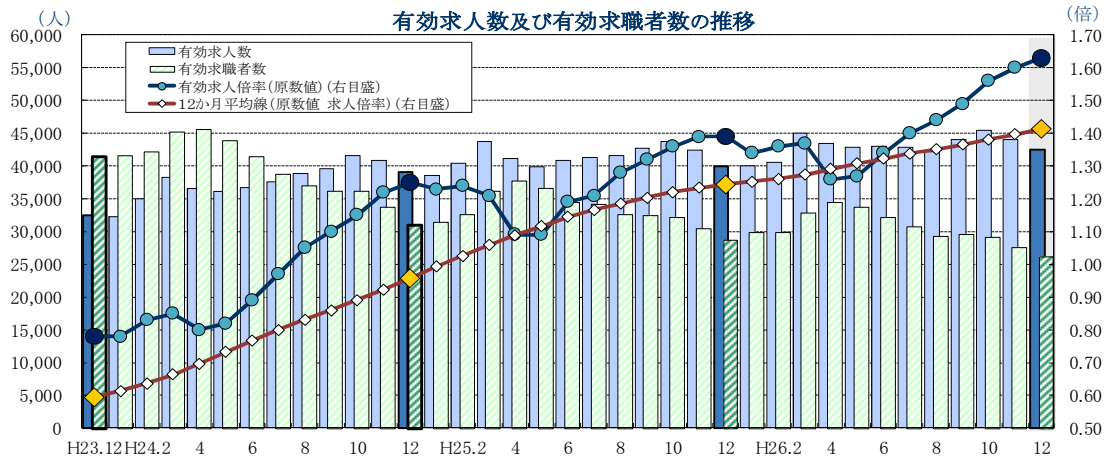
◆ 新規求人倍率(12月)は2.28倍(季節調整値)、前月を0.44ポイント上回った。

◆ 有効求人倍率(12月)は1.52倍(季節調整値)、前月を0.06ポイント上回った。

なお、有効求人数は42,544人(対前年同月比6.5%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は26,150人(同9.0%減)となり平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

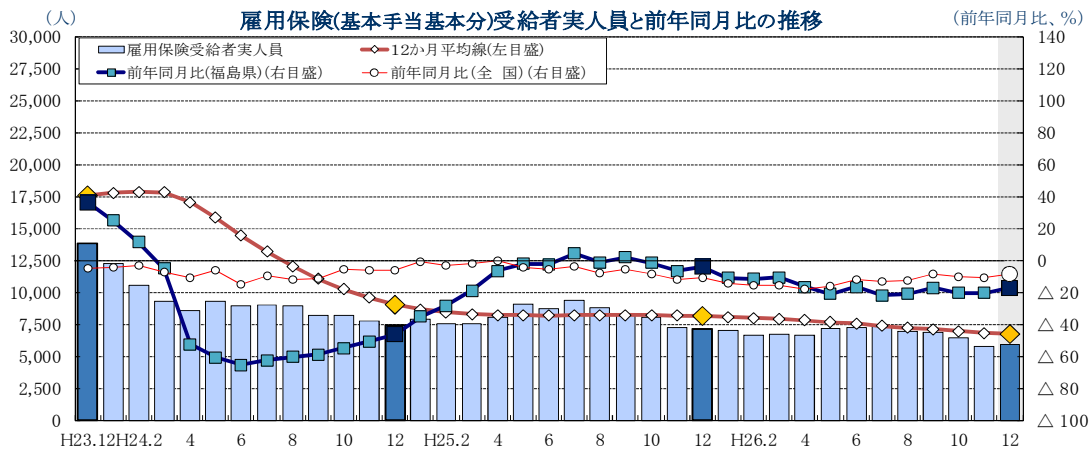


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(12月)は5,916人、対前年同月比17.3%減となり、15か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は68人、対前年同月比72.9%減となっている。

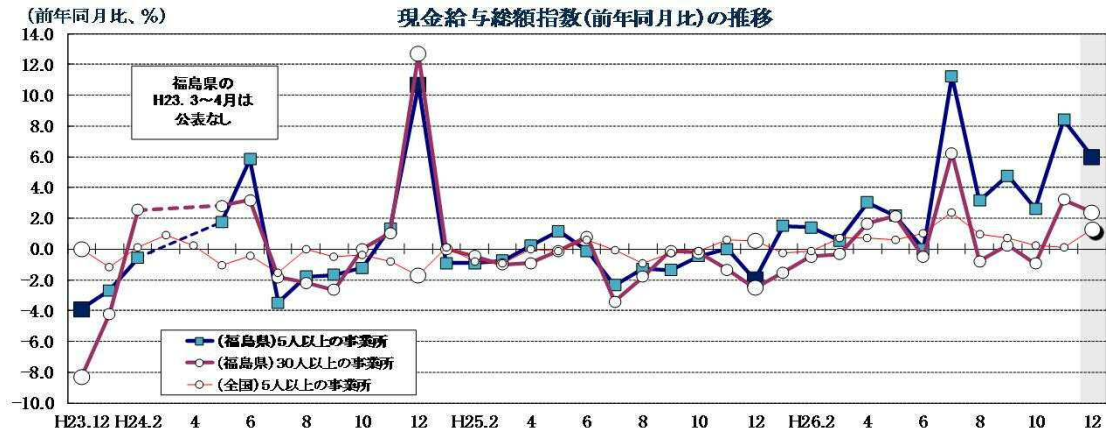


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(12月)は189.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比6.0%増となった。なお、事業所規模30人以上は189.1、対前年同月比2.4%増となった。

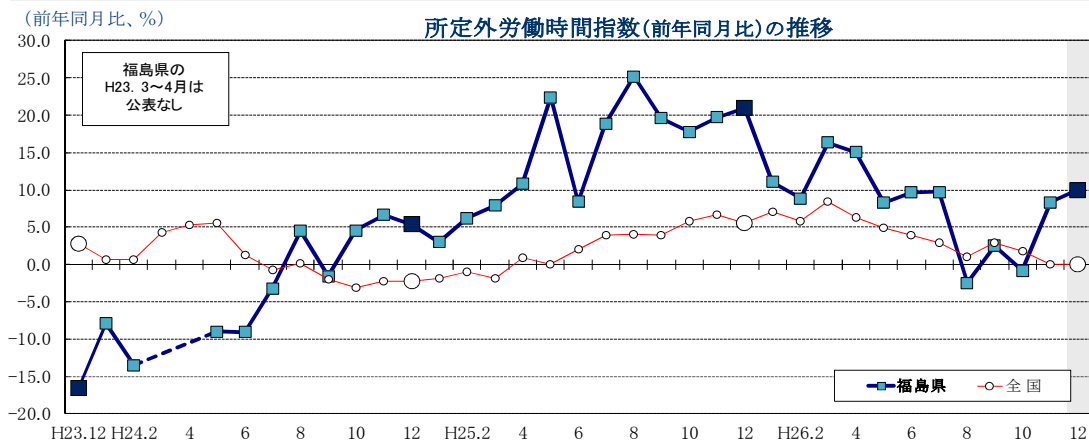


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(12月)は126.7、対前年同月比10.0%増となっている。

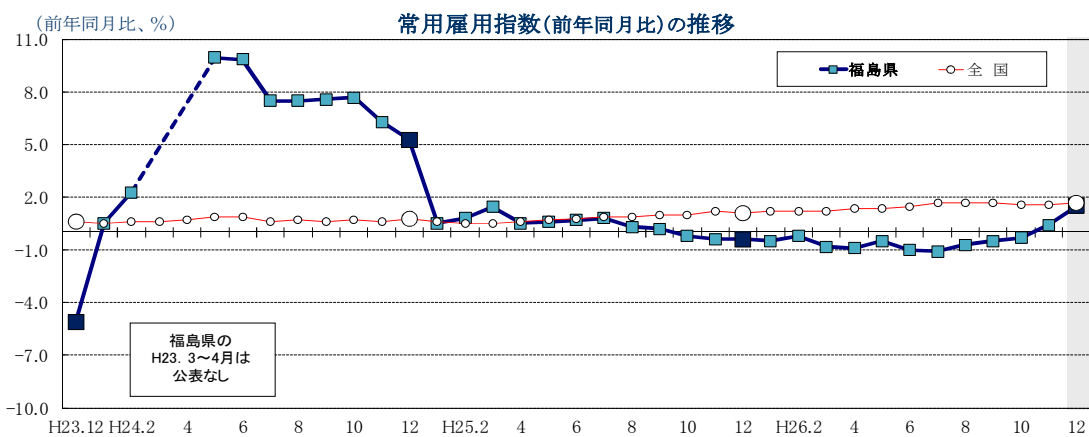


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(12月)は100.8、対前年同月比1.5%増となっている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

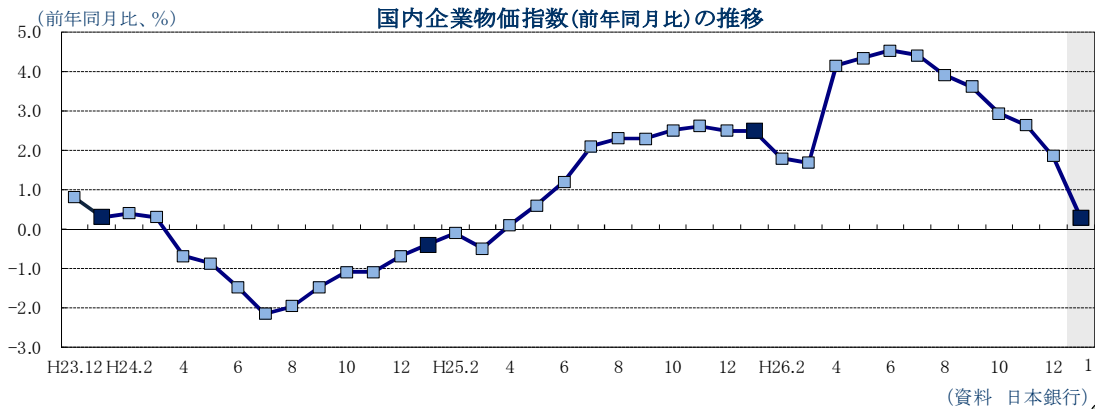
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

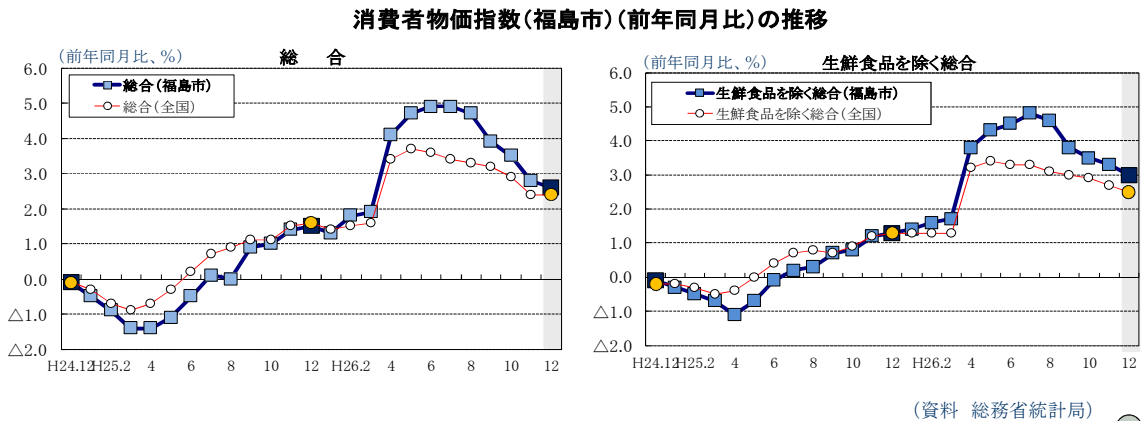
- ◆ **国内企業物価指数(1月)**は**103.3**(速報値)、対前年同月比**0.3%増**となり、22か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は**1.3%減**となり、4か月連続で前月を下回った。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(12月)**は**103.5**、対前年同月比**2.6%増**となり、16か月連続で前年を上回った。
 なお、対前月比は横ばいとなっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると**103.6**、対前年同月比**3.0%増**となっている。



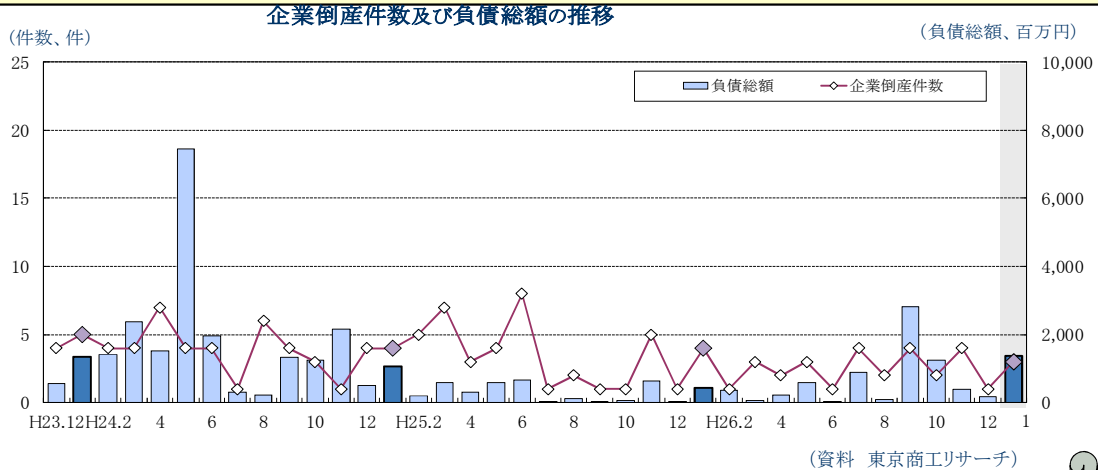
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(1月)**は、件数が**3件**、対前年同月比**25.0%減**となった。また、負債総額は**13億74百万円**、対前年同月比**215.9%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。

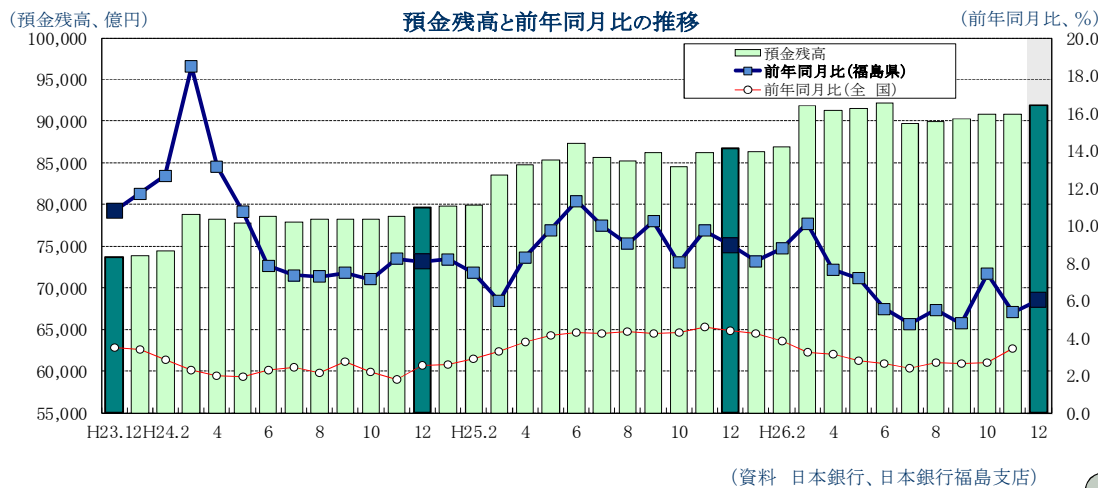
倒産件数を業種別にみると、小売業1件、サービス業他2件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

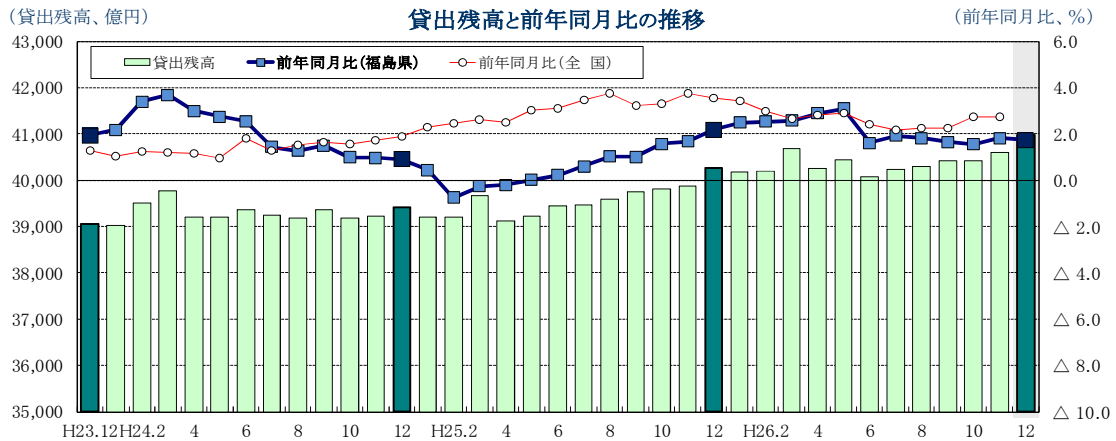
◆ **金融機関預金残高(12月)**は**総額9兆1,955億円**、対前年同月比**6.0%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

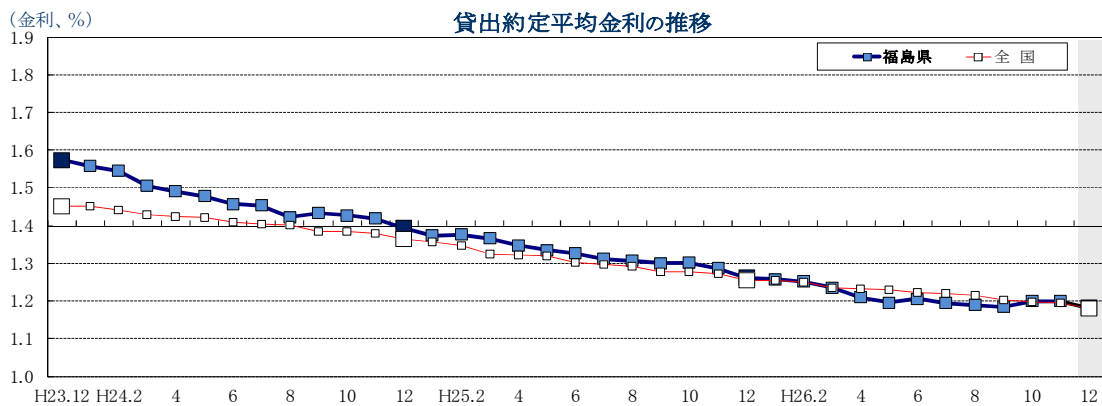
◆ 金融機関貸出残高(12月)は総額4兆973億円、対前年同月比1.7%増となっている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(12月)は、1.182%、対前月差0.017ポイント下降し、2か月連続で前月を下回っている。

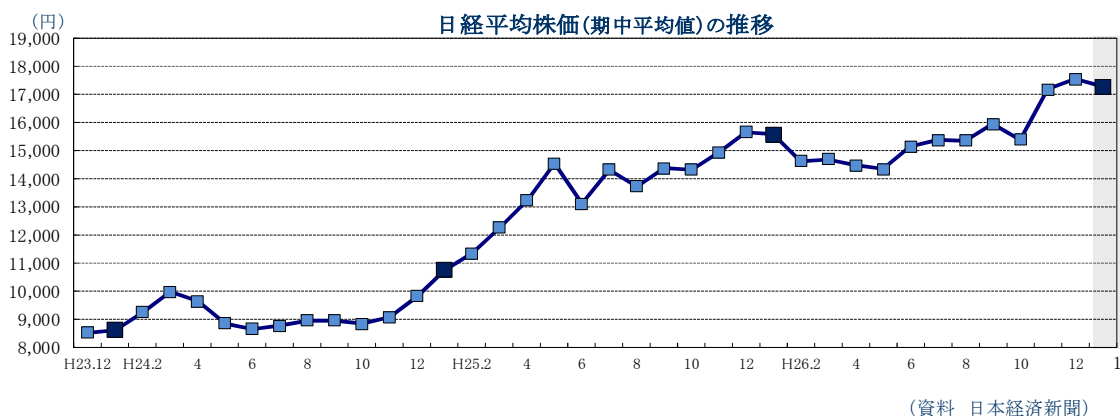


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

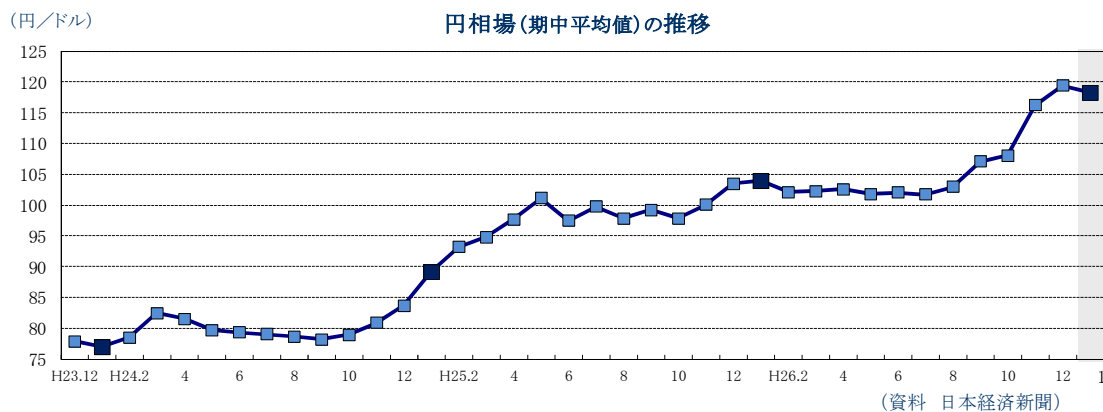
◆ 日経平均株価(1月)は17,274円40銭(期中平均値)、前月より267円29銭安となっており3か月振りに前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(1月)は118円24銭(期中平均値)、前月より1円16銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいので、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	979,683	909,943	145,711
26年	251,115	-	201,946	-	80,329	4,700	15,165	892,261	-	-
25年 IV	65,181	-	54,273	-	19,020	1,092	3,964	271,279	139,905	32,481
26年 I	62,006	-	51,368	-	28,382	1,590	3,848	216,943	271,133	29,303
II	59,742	-	46,918	-	16,782	976	3,552	218,834	293,661	46,563
III	62,148	-	48,751	-	17,959	1,105	3,797	222,533	279,596	41,532
IV	67,219	-	54,909	-	17,206	1,029	3,968	233,951	197,031	30,542
25年 9月	18,622	-	15,059	-	7,320	446	1,194	88,539	109,085	15,235
10月	19,760	-	15,911	-	6,265	354	1,176	90,226	49,055	14,205
11月	19,950	-	16,963	-	6,795	379	1,356	91,475	56,170	9,416
12月	25,471	-	21,399	-	5,960	359	1,432	89,578	34,680	8,860
26年 1月	20,678	-	17,117	-	7,634	434	1,014	77,843	109,936	7,776
2月	18,096	-	14,690	-	8,211	491	1,631	69,689	28,462	6,959
3月	23,232	-	19,562	-	12,537	666	1,203	69,411	132,735	14,568
4月	18,828	-	14,677	-	4,997	293	927	75,286	69,476	17,583
5月	20,532	-	15,929	-	5,260	304	1,148	67,791	115,021	13,126
6月	20,382	-	16,317	-	6,525	379	1,477	75,757	109,164	15,855
7月	20,796	-	17,174	-	6,414	391	1,647	72,880	121,987	16,273
8月	21,824	-	16,263	-	4,533	281	1,100	73,771	78,834	11,276
9月	19,528	-	15,313	-	7,012	432	1,050	75,882	78,775	13,984
10月	20,324	-	16,065	-	5,678	328	1,178	79,171	79,045	13,161
11月	20,763	-	17,286	-	5,922	340	1,342	78,364	35,634	8,437
12月	26,133	-	21,558	-	5,606	360	1,448	76,416	82,352	8,944
27年 1月	-	-	-	-	5,529	344	-	-	43,011	6,708

	対前年同月(期)比(%)											
平成24年	8.7	5.8	△	0.0	△	0.8	47.7	29.7	45.1	5.8	116.7	10.3
25年	2.4	△	0.2	0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2	34.2	11.0
26年	3.5	1.2	1.7	0.9	0.6	3.0	△	0.4	△	8.9	-	-
25年 IV	1.9	0.6	1.0	0.2	15.4	20.3	9.4	12.9	△	0.1	5.0	
26年 I	4.7	3.3	6.9	6.0	21.8	20.9	23.1	3.4	99.4	16.8		
II	1.3	△	1.3	△	2.5	△	3.2	△	7.7	△	1.9	△
III	5.0	2.0	1.5	0.5	△	7.3	△	4.7	△	15.8	△	13.5
IV	3.1	0.9	1.2	0.4	△	9.5	△	5.8	0.1	△	13.8	40.8
25年 9月	2.3	△	0.4	1.7	0.7	13.7	18.1	12.1	19.4	95.9	29.4	
10月	2.8	0.4	0.8	△	0.1	10.4	18.4	△	15.1	7.1	△	12.2
11月	1.5	0.6	1.2	0.6	16.7	16.7	8.0	14.1	43.8	4.9		
12月	1.6	0.6	0.9	0.2	25.4	26.5	45.5	18.0	△	23.0	7.5	
26年 1月	2.1	1.2	0.7	△	0.0	26.4	30.6	18.7	12.3	343.0	28.8	
2月	△	0.1	△	1.5	2.4	1.3	23.5	18.8	44.6	1.0	△	12.9
3月	11.2	9.6	17.0	16.1	18.2	16.7	5.1	△	2.9	69.1	18.1	
4月	△	2.4	△	4.5	△	6.1	△	6.7	△	13.6	△	5.1
5月	3.6	0.6	△	0.5	△	1.2	△	9.9	△	1.3	16.8	△
6月	2.6	△	0.2	△	1.2	1.8	△	0.5	0.1	△	1.9	△
7月	3.9	1.0	0.3	△	0.6	△	3.2	△	2.6	△	19.0	△
8月	6.2	3.2	2.8	1.6	△	16.6	△	9.5	△	14.1	△	12.5
9月	4.9	1.8	1.7	0.5	△	4.2	△	3.2	△	12.1	△	14.3
10月	2.9	0.6	1.0	0.0	△	9.4	△	7.4	0.2	△	12.3	61.1
11月	4.1	1.8	1.9	1.1	△	12.8	△	10.2	△	1.0	△	14.3
12月	2.6	0.4	0.7	0.1	△	5.9	0.3	1.1	△	14.7	137.5	1.0
27年 1月	-	-	-	-	△	27.6	△	20.7	-	-	△	60.9
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲		年表示は、年度ベース		国の機関と地方の機関の計	
資料	経済産業省「商業動態統計」				(一社)日本自動車販売協会連合会		住宅の計		東日本建設保証㈱「公共工事前払		金保証統計」	
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				「統計データ」		同連合会福島県支部 資料		国土交通省「住宅着工統計」			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県
原指数				原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成24年	2,125	85,700	92.5	97.8	-	-	89.6	97.5	-	-	113.6	110.4	-	-
25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
26年	2,306	86,187	93.6	98.9	-	-	91.8	98.4	-	-	102.6	109.3	-	-
25年 IV	720	23,862	96.3	100.7	94.3	99.6	94.3	100.4	93.1	99.1	105.6	108.0	105.6	106.1
26年 I	565	19,445	98.0	101.3	99.7	102.5	97.9	102.6	100.1	103.7	103.7	105.2	101.1	105.0
II	560	21,454	92.2	96.8	93.2	98.6	91.3	94.3	92.5	96.7	100.4	105.5	102.3	108.1
III	562	23,017	91.9	98.5	91.1	96.7	89.4	98.1	87.5	95.9	103.6	112.5	104.2	112.0
IV	619	22,271	92.2	99.2	90.6	98.3	88.6	98.8	87.9	98.0	102.6	113.9	102.7	111.8
25年 9月	198	8,068	92.8	102.2	91.9	98.6	93.0	103.0	90.4	97.7	104.7	106.2	106.3	107.5
10月	236	8,220	97.8	102.2	92.9	99.2	95.9	100.3	92.4	99.0	104.3	109.6	105.7	107.2
11月	210	7,865	95.3	99.8	94.8	99.5	93.3	100.0	93.4	99.1	103.1	108.8	103.5	105.7
12月	274	7,777	95.8	100.0	95.3	100.0	93.8	100.8	93.6	99.3	109.3	105.7	107.7	105.5
26年 1月	177	6,671	91.4	96.1	99.8	103.9	91.4	95.5	100.7	104.4	104.5	109.7	99.8	105.1
2月	212	6,482	91.4	97.8	95.2	101.5	91.8	98.3	97.7	103.4	103.2	107.2	100.0	104.2
3月	176	6,292	111.1	110.0	104.0	102.2	110.5	113.9	102.0	103.2	103.4	98.7	103.6	105.7
4月	173	6,980	89.7	96.3	93.5	99.3	89.4	93.4	93.2	98.0	100.3	100.5	102.3	105.2
5月	180	6,441	88.5	94.0	92.1	100.0	87.5	90.9	91.3	97.0	100.6	107.2	102.5	108.4
6月	207	8,033	98.3	100.0	93.9	96.6	97.1	98.5	93.0	95.2	100.3	108.7	102.2	110.6
7月	194	7,992	97.1	103.4	89.5	97.0	93.8	101.6	86.8	95.9	102.3	112.6	102.4	111.6
8月	166	7,533	83.6	89.1	91.5	95.2	82.2	87.8	87.7	93.9	105.7	114.5	105.8	112.6
9月	202	7,492	95.1	103.0	92.4	98.0	92.2	104.8	88.1	98.0	102.7	110.4	104.3	111.8
10月	195	7,950	94.4	101.4	89.7	98.4	91.8	99.9	88.4	98.6	100.7	113.8	102.1	111.3
11月	238	7,299	87.2	96.1	89.6	97.9	82.9	95.5	85.9	97.2	102.5	115.9	102.9	112.5
12月	186	7,022	94.9	100.1	92.6	98.7	91.0	101.1	89.3	98.2	104.6	111.9	103.0	111.7
27年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成24年	33.8	8.2	4.0	0.6	-	-	4.1	1.2	-	-	15.4	5.8	-	-
25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7	-	-
26年	△ 4.8	△ 2.8	4.0	2.0	-	-	3.4	1.5	-	-	△ 3.9	1.8	-	-
25年 IV	15.8	3.4	6.9	5.8	4.5	1.8	8.4	6.5	3.8	2.6	△ 5.9	△ 4.4	△ 0.8	△ 1.6
26年 I	5.0	1.2	13.2	8.2	5.7	2.9	16.7	7.4	7.5	4.6	△ 6.4	△ 3.0	△ 4.3	△ 1.0
II	3.5	△ 2.2	7.2	2.7	△ 6.5	△ 3.8	7.2	1.3	△ 7.6	△ 6.8	△ 4.4	0.7	1.2	3.0
III	△ 9.8	△ 2.8	1.1	△ 1.0	△ 2.3	△ 1.9	△ 2.3	△ 0.5	△ 5.4	△ 0.8	△ 2.2	3.8	1.9	3.6
IV	△ 14.0	△ 6.7	△ 4.3	△ 1.5	△ 0.5	1.7	△ 6.0	△ 1.6	0.5	2.2	△ 2.8	5.5	△ 1.4	△ 0.2
25年 9月	△ 14.7	7.1	4.0	5.3	2.3	1.5	5.3	4.6	1.1	1.7	△ 6.5	△ 3.5	△ 0.2	△ 0.1
10月	15.7	0.6	5.0	5.4	1.1	0.6	8.1	6.2	2.2	1.3	△ 7.3	△ 3.6	△ 0.6	△ 0.3
11月	△ 13.2	4.2	5.5	4.8	2.0	0.3	7.0	6.6	1.1	0.1	△ 7.9	△ 5.1	△ 2.1	△ 1.4
12月	55.7	5.7	10.2	7.2	0.5	0.5	10.1	6.4	0.2	0.2	△ 2.5	△ 4.3	4.1	△ 0.2
26年 1月	2.3	4.2	14.3	10.6	4.7	3.9	20.3	9.3	7.6	5.1	△ 8.8	△ 3.9	△ 7.3	△ 0.4
2月	28.5	3.8	8.6	7.0	△ 4.6	△ 2.3	13.1	6.5	△ 3.0	△ 1.0	△ 8.0	△ 3.4	0.2	△ 0.9
3月	△ 12.0	△ 4.1	16.3	7.4	9.2	0.7	16.8	6.5	4.4	△ 0.2	△ 2.2	△ 1.4	3.6	1.4
4月	△ 9.9	0.5	7.8	3.8	△ 10.1	△ 2.8	8.6	2.4	△ 8.6	△ 5.0	△ 4.0	△ 1.9	△ 1.3	△ 0.5
5月	7.8	△ 6.3	4.0	1.0	△ 1.5	0.7	3.7	△ 0.8	△ 2.0	△ 1.0	△ 3.0	0.8	0.2	3.0
6月	13.7	△ 1.1	9.5	3.1	2.0	△ 3.4	9.1	2.2	1.9	△ 1.9	△ 6.1	2.8	△ 0.3	2.0
7月	△ 14.5	△ 0.7	0.8	△ 0.7	△ 4.7	0.4	△ 2.6	△ 0.1	△ 6.7	0.7	△ 4.0	2.9	0.2	0.9
8月	△ 16.2	△ 0.4	0.0	△ 3.3	2.2	△ 1.9	△ 3.5	△ 3.7	1.0	△ 2.1	△ 0.7	4.6	3.3	0.9
9月	2.0	△ 7.1	2.5	0.8	1.0	2.9	△ 0.9	1.7	0.5	4.4	△ 1.9	4.0	△ 1.4	△ 0.7
10月	△ 17.4	△ 3.3	△ 3.5	△ 0.8	△ 2.9	0.4	△ 4.3	△ 0.4	0.3	0.6	△ 3.5	3.8	△ 2.1	△ 0.4
11月	13.3	△ 7.2	△ 8.5	△ 3.7	△ 0.1	△ 0.5	△ 11.1	△ 4.5	△ 2.8	△ 1.4	△ 0.6	6.5	0.8	1.1
12月	△ 32.1	△ 9.7	△ 0.9	0.1	3.3	0.8	△ 3.0	0.3	4.0	1.0	△ 4.3	5.9	0.1	△ 0.7
27年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
26年	5,714,768	264,641	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
25年 IV	1,388,399	66,463	1.80	1.58	1.28	1.01	42,015	2,228	30,423	2,100
26年 I	1,388,735	64,751	1.89	1.65	1.33	1.05	41,858	2,300	30,886	2,079
II	1,399,347	65,845	1.90	1.65	1.42	1.09	43,161	2,256	33,418	2,263
III	1,473,285	68,495	1.88	1.65	1.42	1.10	43,041	2,260	29,835	2,077
IV	1,453,401	65,549	2.05	1.71	1.48	1.12	44,046	2,291	27,614	1,951
25年 9月	474,519	22,749	1.78	1.51	1.25	0.96	42,732	2,191	32,439	2,227
10月	478,086	23,030	1.84	1.57	1.27	0.98	43,686	2,282	32,117	2,224
11月	448,648	21,738	1.77	1.55	1.28	1.01	42,426	2,254	30,423	2,112
12月	461,665	21,695	1.80	1.61	1.30	1.03	39,933	2,148	28,730	1,964
26年 1月	459,829	21,492	1.79	1.63	1.31	1.04	39,989	2,215	29,840	2,027
2月	442,161	20,940	1.92	1.67	1.32	1.05	40,592	2,306	29,903	2,055
3月	486,745	22,319	1.95	1.66	1.36	1.07	44,993	2,379	32,914	2,155
4月	464,597	21,427	1.87	1.64	1.39	1.08	43,499	2,298	34,424	2,299
5月	444,813	21,711	1.87	1.64	1.44	1.09	42,918	2,235	33,669	2,280
6月	489,937	22,708	1.96	1.67	1.44	1.10	43,066	2,235	32,160	2,211
7月	515,498	23,689	1.88	1.66	1.43	1.10	42,898	2,253	30,713	2,125
8月	473,494	22,390	1.78	1.62	1.41	1.10	42,166	2,223	29,231	2,043
9月	484,293	22,416	1.98	1.67	1.43	1.09	44,058	2,304	29,560	2,063
10月	491,908	22,499	2.04	1.69	1.45	1.10	45,501	2,363	29,144	2,067
11月	478,181	21,475	1.84	1.66	1.46	1.12	44,092	2,300	27,549	1,957
12月	483,312	21,575	2.28	1.79	1.52	1.15	42,544	2,209	26,150	1,829
27年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)								
平成24年	5.8	△	1.0		0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△	15.1	△	6.1			
25年	△	7.4	△	1.5	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△	15.5	△	5.9			
26年		4.3	△	0.0	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△	8.5	△	8.7			
25年 IV		3.8		1.9	0.12	0.10	0.03	0.06	3.8	11.0	△	9.6	△	8.8			
26年 I		6.5		2.9	0.09	0.07	0.05	0.04	2.3	11.2	△	7.4	△	9.7			
II		3.6		0.2	0.01	0.00	0.09	0.04	6.2	9.8	△	7.8	△	9.5			
III		2.5	△	1.5	△	0.02	0.00	0.01	2.8	6.1	△	9.7	△	8.3			
IV		4.7	△	1.4		0.17	0.06	0.02	4.8	2.8	△	9.2	△	7.1			
25年 9月	△	3.0	△	1.1	0.04	0.03	0.00	0.01	7.9	10.4	△	10.1	△	5.8			
10月		3.0		2.4	0.06	0.06	0.02	0.02	5.2	10.2	△	11.2	△	7.8			
11月		2.6		1.3	△	0.07	△	0.02	0.01	10.7	△	9.6	△	9.3			
12月		5.9		1.9	0.03	0.06	0.02	0.02	2.3	12.2	△	7.6	△	9.4			
26年 1月		8.4		3.4	△	0.01	0.02	0.01	0.01	3.5	12.3	△	5.1	△	8.9		
2月		4.3		2.5		0.13	0.04	0.01	0.01	0.4	11.2	△	8.1	△	9.7		
3月		6.9		2.8		0.03	△	0.01	0.04	0.02	2.9	10.0	△	8.8	△	10.5	
4月		5.4		0.8	△	0.08	△	0.02	0.03	0.01	5.6	10.0	△	8.8	△	10.0	
5月	△	0.7	△	0.0		0.00	0.00	0.05	0.01	7.6	9.2	△	8.1	△	10.1		
6月		6.1	△	0.1		0.09	0.03	0.00	0.01	5.4	10.1	△	6.4	△	8.3		
7月		2.5	△	1.1	△	0.08	△	0.01	△	0.01	0.00	3.9	7.6	△	10.1	△	8.9
8月		2.9	△	2.1	△	0.10	△	0.04	△	0.02	0.00	1.4	5.5	△	10.2	△	8.7
9月		2.1	△	1.5		0.20	0.05	0.02	△	0.01		3.1	5.1	△	8.9	△	7.4
10月		2.9	△	2.3		0.06	0.02	0.02	0.01			4.2	3.6	△	9.3	△	7.0
11月		6.6	△	1.2	△	0.20	△	0.03	0.01	0.02		3.9	2.0	△	9.4	△	7.4
12月		4.7	△	0.6		0.44	0.13	0.06	0.03			6.5	2.8	△	9.0	△	6.9
27年 1月		-		-		-	-	-	-			-	-		-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値				学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均												
資料	東北電力㈱福島支店 資料				福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」												
出所	電気事業連合会「電力統計情報」																

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成24年	9,031	579	103.6	99.1	92.9	101.6	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
25年	8,148	547	102.7	99.1	106.8	103.9	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
26年	6,734	476	106.7	99.9	115.2	107.8	99.2	103.6	23.3	29.8	105.1
25年 IV	7,489	511	119.0	114.4	114.6	109.5	99.4	102.8	23.0	29.8	102.6
26年 I	6,816	455	88.9	85.0	111.1	108.2	98.7	102.2	23.8	29.8	102.9
II	7,042	474	110.1	103.5	114.6	107.8	99.4	103.6	23.5	29.5	106.0
III	7,050	512	101.9	95.7	114.0	104.9	98.9	104.2	23.1	29.8	106.5
IV	6,028	460	125.9	115.2	121.3	110.1	99.9	104.4	22.9	30.1	105.1
25年 9月	8,315	555	86.1	83.5	110.5	102.9	99.8	102.5	23.0	29.5	102.7
10月	8,065	547	87.6	84.2	113.3	106.9	99.5	102.6	22.8	29.6	102.5
11月	7,248	502	90.4	87.4	115.2	109.8	99.4	102.9	23.1	29.7	102.5
12月	7,153	484	179.0	171.6	115.2	111.8	99.3	102.9	23.1	30.0	102.8
26年 1月	7,053	479	87.6	85.0	105.7	103.9	99.1	102.5	23.8	29.9	103.0
2月	6,669	449	87.4	82.7	105.7	106.9	99.1	102.3	24.0	29.7	102.8
3月	6,725	438	91.6	87.4	121.9	113.7	98.0	101.9	23.5	29.7	102.8
4月	6,683	433	91.8	86.6	123.8	113.7	99.3	103.2	23.7	29.4	105.7
5月	7,191	493	90.0	84.9	112.4	104.9	99.7	103.6	23.9	29.6	106.0
6月	7,251	497	148.6	139.0	107.6	104.9	99.1	104.0	22.8	29.6	106.2
7月	7,312	520	120.7	116.5	118.1	106.9	98.7	104.3	22.9	29.8	106.6
8月	6,956	510	94.7	86.4	110.5	102.0	98.8	104.2	22.9	29.8	106.4
9月	6,883	507	90.2	84.1	113.3	105.9	99.3	104.2	23.4	29.9	106.4
10月	6,411	490	89.9	84.4	112.4	108.8	99.2	104.2	23.4	30.0	105.5
11月	5,756	446	98.0	87.5	124.8	109.8	99.8	104.5	22.9	30.1	105.2
12月	5,916	444	189.7	173.8	126.7	111.8	100.8	104.6	22.5	30.3	104.7
27年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	103.3

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	△		△		△		△		△		△		
平成24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.7	0.6	△ 6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9		
25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 0.9	0.0	15.0	2.3	△ 0.4	0.8	△ 0.5	0.7	△ 1.3		
26年	△ 17.4	△ 13.1	△ 3.9	0.8	7.9	3.8	△ 0.4	1.5	△ 0.4	0.4	△ 3.1		
25年 IV	△ 4.0	△ 10.4	△ 1.1	0.4	19.5	6.0	△ 0.3	1.1	△ 0.3	0.3	△ 2.5		
26年 I	△ 11.1	△ 15.2	△ 1.1	0.1	12.2	7.1	△ 0.5	1.2	△ 0.8	0.0	△ 2.0		
II	△ 18.2	△ 15.4	△ 1.4	0.8	11.0	5.1	△ 0.8	1.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 4.3		
III	△ 20.1	△ 11.7	△ 6.7	1.5	3.2	2.2	△ 0.8	1.7	△ 0.4	0.3	△ 4.0		
IV	△ 19.5	△ 10.0	△ 5.8	0.7	5.8	0.5	△ 0.5	1.6	△ 0.2	0.3	△ 2.4		
25年 9月	1.8	△ 5.6	△ 1.4	△ 0.2	19.6	3.9	△ 0.2	1.0	△ 0.2	△ 0.0	△ 2.3		
10月	△ 1.7	△ 8.5	△ 0.5	△ 0.1	17.8	5.8	△ 0.2	1.0	△ 0.2	0.1	△ 2.5		
11月	△ 6.6	△ 11.9	△ 0.0	0.6	19.8	6.7	△ 0.4	1.2	△ 0.3	0.1	△ 2.6		
12月	△ 3.9	△ 10.9	△ 2.0	0.5	21.0	5.6	△ 0.4	1.1	△ 0.0	0.3	△ 2.5		
26年 1月	△ 11.0	△ 14.3	△ 1.5	△ 0.2	11.0	7.0	△ 0.5	1.2	△ 0.7	△ 0.2	△ 2.5		
2月	△ 11.6	△ 15.8	△ 1.4	△ 0.1	8.9	5.8	△ 0.2	1.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 1.8		
3月	△ 10.8	△ 15.6	△ 0.5	0.7	16.3	8.4	△ 0.8	1.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 1.7		
4月	△ 16.7	△ 17.7	△ 3.0	0.7	15.1	6.4	△ 0.9	1.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 4.1		
5月	△ 21.0	△ 16.3	△ 2.2	0.6	8.3	4.9	△ 0.5	1.4	△ 0.2	0.1	△ 4.3		
6月	△ 16.6	△ 12.3	△ 0.0	1.0	9.7	3.9	△ 1.0	1.5	△ 1.1	0.1	△ 4.5		
7月	△ 21.8	△ 13.3	11.2	2.4	9.8	2.9	△ 1.1	1.7	△ 0.1	0.2	△ 4.4		
8月	△ 21.1	△ 12.8	△ 3.2	0.9	△ 2.5	1.0	△ 0.7	1.7	△ 0.0	0.0	△ 3.9		
9月	△ 17.2	△ 8.6	△ 4.8	0.7	△ 2.5	2.9	△ 0.5	1.7	△ 0.5	0.1	△ 3.6		
10月	△ 20.5	△ 10.4	△ 2.6	0.2	△ 0.8	1.8	△ 0.3	1.6	△ 0.0	0.1	△ 2.9		
11月	△ 20.6	△ 11.2	△ 8.4	0.1	△ 8.3	0.0	△ 0.4	1.6	△ 0.5	0.1	△ 2.6		
12月	△ 17.3	△ 8.3	△ 6.0	1.3	△ 10.0	0.0	△ 1.5	1.7	△ 0.4	0.3	△ 1.8		
27年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.3		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 経平均	
資料 出所			福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」									日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
26年	103.2	103.2	102.8	102.7	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	-	-
25年 IV	100.7	100.7	100.8	100.7	7	740	2,573	4,276	86,736	40,270	64,063	44,913
26年 I	100.8	100.6	100.8	100.6	8	852	2,460	5,483	91,899	40,682	65,175	45,324
II	103.9	103.8	103.3	103.3	6	853	2,613	5,058	92,228	40,078	65,265	45,047
III	104.3	104.3	103.6	103.5	10	3,814	2,436	4,021	90,289	40,418	65,287	45,491
IV	103.7	103.9	103.4	103.4	7	1,813	2,222	4,179	91,955	40,973	-	-
25年 9月	100.5	100.5	100.6	100.5	1	23	820	1,902	86,187	39,757	63,605	44,483
10月	100.5	100.7	100.7	100.7	1	70	959	1,553	84,536	39,808	63,022	44,135
11月	100.7	100.6	100.8	100.7	5	654	864	1,379	86,225	39,873	63,483	44,417
12月	100.9	100.7	100.9	100.6	1	16	750	1,344	86,736	40,270	64,063	44,913
26年 1月	100.5	100.2	100.7	100.4	4	435	864	3,151	86,290	40,179	63,756	44,692
2月	100.8	100.6	100.7	100.5	1	357	782	1,162	86,917	40,186	63,821	44,697
3月	101.2	101.1	101.0	100.8	3	60	814	1,170	91,899	40,682	65,175	45,324
4月	103.4	103.4	103.1	103.0	2	236	914	1,411	91,235	40,260	65,055	44,861
5月	104.0	103.9	103.5	103.4	3	597	834	1,726	91,486	40,428	64,960	44,915
6月	104.3	104.1	103.4	103.4	1	20	865	1,920	92,228	40,078	65,265	45,047
7月	104.3	104.2	103.4	103.5	4	900	882	1,295	89,761	40,229	64,458	44,933
8月	104.3	104.4	103.6	103.5	2	95	727	1,358	89,917	40,302	64,616	45,039
9月	104.4	104.3	103.9	103.5	4	2,819	827	1,368	90,289	40,418	65,287	45,491
10月	104.0	104.3	103.6	103.6	2	1,258	800	1,241	90,796	40,423	64,694	45,350
11月	103.5	103.9	103.2	103.4	4	385	736	1,155	90,859	40,599	65,666	45,626
12月	103.5	103.6	103.3	103.2	1	170	686	1,783	91,955	40,973	-	-
27年 1月	-	-	-	-	3	1,374	721	1,681	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
平成24年	0.3	0.2	0.0	△ 0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	4.4	3.5
26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	-	-
25年 IV	1.3	1.1	1.4	1.1	△ 12.5	△ 81.0	△ 10.9	△ 39.9	8.9	2.2	4.4	3.5
26年 I	1.6	1.5	1.5	1.3	△ 50.0	△ 53.8	△ 11.5	△ 1.3	10.1	2.6	3.2	2.7
II	4.5	4.2	3.6	3.3	△ 60.0	△ 45.7	△ 8.0	△ 59.3	5.5	1.6	2.6	2.4
III	4.5	4.4	3.3	3.2	150.0	2,030.7	△ 8.6	△ 27.7	4.8	1.7	2.6	2.3
IV	2.9	3.2	2.5	2.7	0.0	145.0	△ 13.6	△ 2.3	6.0	1.7	-	-
25年 9月	0.9	0.7	1.1	0.7	△ 75.0	△ 98.3	△ 11.9	8.9	10.2	1.0	4.2	3.2
10月	1.0	0.8	1.1	0.9	△ 66.7	△ 94.4	△ 7.3	△ 35.0	8.0	1.6	4.3	3.3
11月	1.4	1.2	1.5	1.2	400.0	△ 69.7	△ 10.3	△ 47.7	9.7	1.7	4.6	3.8
12月	1.5	1.3	1.6	1.3	△ 75.0	△ 96.7	△ 15.7	△ 35.5	8.9	2.2	4.4	3.5
26年 1月	1.3	1.4	1.4	1.3	0.0	△ 58.9	△ 7.4	40.3	8.1	2.5	4.2	3.4
2月	1.8	1.6	1.5	1.3	△ 80.0	76.7	△ 14.6	△ 32.4	8.8	2.5	3.8	3.0
3月	1.9	1.7	1.6	1.3	△ 57.1	△ 89.7	△ 12.3	△ 26.4	10.1	2.6	3.2	2.7
4月	4.1	3.8	3.4	3.2	△ 33.3	△ 26.5	1.6	△ 79.4	7.6	2.9	3.1	2.8
5月	4.7	4.3	3.7	3.4	△ 25.0	0.3	△ 20.1	△ 0.3	7.2	3.1	2.8	2.9
6月	4.9	4.5	3.6	3.3	△ 87.5	△ 96.9	△ 3.5	△ 49.9	5.5	1.6	2.6	2.4
7月	4.9	4.8	3.4	3.3	300.0	2,803.2	△ 13.9	△ 35.1	4.7	1.9	2.4	2.2
8月	4.7	4.6	3.3	3.1	0.0	△ 24.0	△ 11.2	△ 18.3	5.5	1.8	2.7	2.2
9月	3.9	3.8	3.2	3.0	300.0	12,156.5	0.8	△ 28.0	4.8	1.7	2.6	2.3
10月	3.5	3.5	2.9	2.9	100.0	1,697.1	△ 16.5	△ 20.1	7.4	1.5	2.7	2.8
11月	2.8	3.3	2.4	2.7	△ 20.0	△ 41.1	△ 14.8	△ 16.2	5.4	1.8	3.4	2.7
12月	2.6	3.0	2.4	2.5	0.0	962.5	△ 8.5	32.6	6.0	1.7	-	-
27年 1月	-	-	-	-	△ 25.0	215.9	△ 16.5	△ 46.6	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				関東工商リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、関東工商リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
25年 IV	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	14,951.26	100.36
26年 I	1.236	1.234	-	-	-	-	-	-	-	14,958.93	102.77
II	1.206	1.222	-	-	-	-	-	-	-	14,655.04	102.14
III	1.184	1.202	-	-	-	-	-	-	-	15,553.12	103.84
IV	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	16,660.14	114.37
25年 9月	1.300	1.277	△ 14.6	△ 20.5	△ 9.6	30.2	△ 8.8	△ 23.2	△ 19.0	14,372.12	99.24
10月	1.302	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,329.02	97.85
11月	1.287	1.271	-	-	-	-	-	-	-	14,931.74	100.03
12月	1.262	1.256	△ 7.2	△ 8.9	△ 5.6	34.7	△ 2.7	△ 27.9	△ 7.9	15,655.23	103.46
26年 1月	1.258	1.254	-	-	-	-	-	-	-	15,578.28	103.94
2月	1.252	1.250	-	-	-	-	-	-	-	14,617.57	102.13
3月	1.236	1.234	5.9	12.0	0.7	6.4	△ 2.6	7.2	△ 7.9	14,694.83	102.27
4月	1.209	1.233	-	-	-	-	-	-	-	14,475.33	102.56
5月	1.196	1.229	-	-	-	-	-	-	-	14,343.14	101.79
6月	1.206	1.222	△ 12.8	△ 4.0	△ 21.4	2.1	△ 30.0	△ 29.6	△ 18.3	15,131.80	102.05
7月	1.194	1.219	-	-	-	-	-	-	-	15,379.29	101.72
8月	1.189	1.214	-	-	-	-	-	-	-	15,358.70	102.96
9月	1.184	1.202	△ 16.5	△ 9.0	△ 23.2	0.0	△ 25.0	△ 29.9	△ 29.7	15,948.47	107.09
10月	1.200	1.198	-	-	-	-	-	-	-	15,394.11	108.06
11月	1.199	1.195	-	-	-	-	-	-	-	17,179.03	116.22
12月	1.182	1.180	△ 20.1	△ 14.4	△ 25.4	4.1	△ 36.0	△ 33.3	△ 26.3	17,541.69	119.40
27年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,274.40	118.24

対前月(期)											
平成24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03
25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
25年 IV	△ 0.038	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	823.59	1.44
26年 I	△ 0.026	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	7.67	2.41
II	△ 0.030	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	△ 303.89	△ 0.63
III	△ 0.022	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	898.08	1.70
IV	△ 0.002	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	1,107.02	10.53
25年 9月	△ 0.007	△ 0.014	9.8	11.4	8.2	22.5	14.5	5.5	△ 5.9	645.46	1.37
10月	0.002	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 43.10	△ 1.39
11月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	602.72	2.18
12月	△ 0.025	△ 0.015	7.4	11.6	4.0	4.5	6.1	△ 4.7	11.1	723.49	3.43
26年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 76.95	0.48
2月	△ 0.006	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 960.71	△ 1.81
3月	△ 0.016	△ 0.016	13.1	20.9	6.3	△ 28.3	0.1	35.1	0.0	77.26	0.14
4月	△ 0.027	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 219.50	0.29
5月	△ 0.013	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.19	△ 0.77
6月	△ 0.010	△ 0.007	△ 18.7	△ 16.0	△ 22.1	△ 4.3	△ 27.4	△ 36.8	△ 10.4	788.66	0.26
7月	△ 0.012	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	247.49	△ 0.33
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 20.59	1.24
9月	△ 0.005	△ 0.012	△ 3.7	△ 5.0	△ 1.8	△ 2.1	5.0	△ 0.3	△ 11.4	589.77	4.13
10月	0.016	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 554.36	0.97
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,784.92	8.16
12月	△ 0.017	△ 0.015	△ 3.6	△ 5.4	△ 2.2	4.1	△ 11.0	△ 3.4	3.4	362.66	3.18
27年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 267.29	△ 1.16
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

食品製造業

（1）漬物：円安による原料高だが、業界に値上げの動きがないため収益が厳しくなっている。

（2）味噌醤油：主原料の大豆は依然として高騰が続いており、また、調味料をはじめ副材料も海外からの輸入原料のため、値上げの傾向が進んでいる状況。味噌・醤油の出荷量は1～12月前年比味噌5%減、醤油は横ばいだが、平成25年度が前年比24%減であったことを考えると、出荷量は依然厳しい低迷が続いている。

（3）菓子：全国的に、業界は不景気。購買力が低迷しているように感じる。

（4）酒造：年末年始は売上が好調で特に吟醸、純米の伸びが目立った。全体的にみて、まだまだ風評被害を感じる。特に輸出は厳しく、伸びが悪い。

（5）食品団地：原油価格は前月対比20%下がったが、原料、副材料の高騰は続いており、収益は若干持ち直し程度である。県内の食品に対する消費動向は依然として低迷しており、厳しい状況は続いている。

繊維・同製品

（6）ニット：秋冬物の生産が一段落し、春物の生産に入る時期だが、受注状況は厳しい状況である。

（7）縫製品：春夏物の手配が遅れ、1月中旬までフル稼働ではなかった。1月下旬より、受注及び原材料もそろい、2月以降は夏物がフル稼働になると思うので、期待している。

木材・木製品製造業

（8）製材業：製品価格は年明け後一段と軟化し、製材工場の採算性は著しく悪化している。製材業界は値下げをしてでも製品を現金化し、高値丸太を確保せざるを得ない悪循環に陥っている。しかしここに来て（1月下旬から）原木相場の高止まりから、柱用丸太を中心に価格が下がり始めてきた。

（9）外材輸入：小名浜港の昨年の外材輸入量は前年比20%減と激減、消費税駆け込み住宅着工の反動と為替円安要因により厳しい状況が続いている。

紙・紙加工品製造業

（10）紙器・段ボール箱：平成26年を振り返ると、紙器関係業界は3月末まで消費税増税前の駆け込み需要があり、増加で推移したが、4月以降は予想以上に一般消費が伸び悩みをみせ、回復基調にやや水を差した感が否めない。

印刷

(11) 印刷：年末はそこそこ堅調であったが、1月に入ってから例年通り芳しい状況ではない。

窯業・土石製品製造業

(12) 陶磁器：毎年2月は売上減少となる。

(13) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約3%の減
2. 当月売上高の昨年同月比 約18%の増
3. 今年度累計の昨年対比 約18%の増
4. 原因・状況 先月に引き続き、除染工事関連と生コン工場への納入が多かった。

(14) 生コン：

平成27年1月の組合員生コン出荷数量は、129,787m³と対前年同月比4.2%の減。増加地区は東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等復旧・復興工事が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比7.7%の減、官公需が2.5%の増であった。

■民需の動向

対前年同月比 7.7%の減

① 対前年同月比増加地区

<県北地区> 4.8%の増

集荷施設建設工事、老人ホーム建設工事等

<白河地区> 9.7%の増

工場新築工事、東北道中央防護柵更新・橋梁補修工事等

<会津地区> 4.3%の増

病院増築工事、旅館施設改修工事等

② 対前年同月比減少地区

<県中地区> 28.3%の減

マンション新築工事、病院建設工事、工場増築工事等

<いわき地区> 10.0%の減

物流センター建設、工場増設工事、マンション新築工事等

<相双地区> 3.6%の減

原発保安対策工事、常磐道舗装工事、発電所消波ブロック工事等

■官公需の動向

対前年同月比 2.5%の増

① 対前年同月比増加地区

<県北地区> 14.5%の増

トンネル、研究施設工事、福大図書館新営増築工事等

<県中地区> 53.7%の増

公民館工事、研究施設、復興公営住宅建設工事等

<白河地区> 0.6%の増

文化会館建設、中学校、小学校建設工事等

<いわき地区> 1.1%の増

港湾災害復旧工事、復興公営住宅建設工事等

② 対前年同月比減少地区

<相双地区> 5.0%の減

海岸保全施設整備工事、減容化施設工事等

<会津地区> 20.6%の減

小学校新築工事、復興公営住宅建設工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(15) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、先月に比べ売上は減少したものの、前年同月比では2倍近い売上となった。また、先月に続き見積引合関係も微増ながら増えている傾向にあり、今後に期待が持てそうである。

卸売業

(16) 卸売業（県中地区）：季節商品の売上について例年と比べて目立った動きはない。一方、ガソリン等の思いもよらぬ急落は業界として歓迎。ドライバーの人手不足が現在深刻だが、中間貯蔵施設への搬入が始まればさらに加速し（人件費が上がる）、物流コストが上がってしまい、競争力を失う可能性が指摘されている。建築関連は依然として順調だが、こちらも人手不足は相変わらず、ただし業界自体が現在の好調さを「補助金等による一時的なもの」とみており、積極的な採用を手控えている。

(17) 再生資源：古紙市場の市中回収は依然低調であるが、冬場の季節要因もありさらに厳しい状況が続いている。輸出については、円安基調から堅調に推移しているが、2月の旧正月を控え、中国向け輸出は鈍化傾向にある。鉄スクラップについても軟調推移で低調な状況が続いている。

小売業

(18) 共同店舗（県中地区のOショッピングセンター）：1月は、前月比で来店客数・売上増となった。前年比は1割減だった。2月度は、新店もオープン予定で相乗効果を期待するところ。

(19) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：昨年の秋以降売上が上がりづらい状況が続いている。年末から年始にかけて肌で感じ取れるほど顧客の引き締めが強まっているように感じる。

(20) 石油：先月に続き、各元売の仕切が大幅に下落した。これにより、小売価格も毎週下落となった。下げ幅が大きいことから、売上金額が予想以上に減額し、経営上の資金繰り悪化が懸念される。

(21) 青果：12月の早期に降った雪の影響で品薄と単価の高騰で平成27年が始まった。しかしながら小売店においては寒さからか、客足が伸びず、取り扱いに影響がでた。毎年年始より営業する量販店におされ、小売店販売も厳しい状況が続いている。2月もこの状況が続くと予想している。

(22) 家電：今が一番販売に苦労しているところではないだろうか。3月になると合展、個展の開催により持ち直すと思う。エアコンの販売は暖房を主に考え購入されるので、金額的に夏場のエアコンの倍の金額になることが多い。

商店街

(23) 商店街（福島市）：暦の影響で、年末年始の休みが長かったせいか、逆に正月商戦は低調きわまりない状況に。日祭日が多いほど、商売に悪影響を及ぼすということを再確認した1月となった。ただただ堪え忍ぶのみ。

(24) 商店街（郡山市）：1月は、それまでの伸び悩みがもろに出た月だった。正月期間も短く、ひとつもプラスになる材料が見当たらない月だった。2月から3月にかけて、百貨店の物産展があるので期待はできるが、それ以外での落ち込みが大きいのでどうなるかが予測がつかない。今後は商店街活性化の補助金も少なくなりそうなので、何かとやりくりしに苦労しそうだ。

(25) 商店街（南相馬市）：2月に入り、地域イベント等もなく、ひっそりとした流れ。当商店街名物の第3土曜日開催の「ナイトぼぎーる」も23年目をむかえ、避難されているお客様もリピーターとして来ていただいている。

(26) 商店街（会津若松市）：元日休業、2日より初売の店舗が多かった。恒例の”十日市”は土曜日で天候もまずまずだったので朝から人出が多くにぎやかだった。来店者も多く、売上も昨年並みだった。”子供フェスタ”は2回目となり、天気にも恵まれたたくさんの親子連れで明るく和やかなムードだった。直接販売にはつながらなくても、商店街の活性化になればいいと思う。

(26) 商店街（いわき市）：初売だけはここ数年盛り上がりを見せるが、商店街はその後来街者が減り厳しくなる。寒い日、風が強い日、冷たい雨が降る日などは歩くお客様は本当に少ない。年齢層の高い顧客を持つ商店が多く、天候に左右される傾向がますます強くなった。毎年恒例のチャリティセールも客数は半減。しかしながら売上は微減で固定客に支えられていることを再認識したが、飲食店が増えた商店街に物販店の不安は増すばかりである。

サービス業

(28) 旅館業（土湯温泉）：原発賠償の打ち切り案が提示されるなど、業界内で動揺が起きている。風評被害の減少といわれる根拠が不明確であり、少なくとも震災前と比較して2割近くはお客様が戻っておらず、小売の面でもお土産品等の売上は3～4割が減少のままである。ここで、あと1年で打ち切りだとなったら、倒産する企業や大幅な人員削減を余儀なくされるだろう。放射能はいまだに間違いなく残っており、それがな

くなって初めて賠償打ち切りではないか。

(29) 理容業：正月休みあけ仕事はじめの2～3日は、年末に調髪できなかつたお客様の来店で忙しくなったが、その後は例年通りの状況だった。月1回の周期で調髪する人は今は少ないようで、年末に来店した人たちはまだ来店するところではないし、大半の店は12月の売上の約2割減くらいようだ。これは例年のことだが、従業員を雇用している経営者にとっては厳しい状況である。髪を切らなくとも来店するようなメニューがあればと思う。いろいろやってみているが、なかなかヒットしない。

(30) 廃棄物収集運搬業：災害関連事業は終わったが、新規事業の開始にあたり、人員の確保に苦勞している。

建設業

(31) 建設業（県一円）：総務省が1月30日に発表した2014年平均の労働力調査をもとに、国土交通省が建設分野を推計したところ、技能労働者数は暦年平均で4年連続の増加となり、建設業就業者のうち29歳以下が占める割合は0.5ポイント上昇し、10.7%となり、全産業（16.4%）に比べて割合自体は依然低いものの、若者の比率が上昇に転じるなど、長年続いた建設市場の縮小に歯止めがかかり、若者を含む担い手もどりつつあるとのこと。

(32) 建設業（県南地区）：降雪が少なく、作業しやすい天候が続いているが、除染においては一時保管場所の確保ができないため、作業ができない現場がいくつかあり、フレコンや砕石に余裕がある。建築工事では、技能工不足のため、工期に遅れがでる傾向がある。

(33) 管工事：給水・排水設備申請とも、前年比及び前月同月累計対比で減少している。

(34) 専門工事：新しい年になりました。天候的には、中通りより東が穏やかであった反面、会津地方では年末から雪が降り続き、対応に苦慮している。降雪があると除染作業に影響が出ることもあり、そういった意味からは幸いなかもしれない。人材不足については相変わらずどころか、新卒者を含めた若い人材の確保については目途が立たないのが実情である。併せて、業界に対する若者の就業意欲の低下という問題もあり、今年も人材確保と人材育成という点については最重要課題として対応する必要があるのではないかと感じている。

運輸業

(35) トラック運送（県北地区）：1月は稼働日数も少なく売上は減少しているが、燃料価格の値下げによる収益増加が続いているため、収益環境は好転している。

(36) トラック運送（県中地区）：軽油価格が下がってきたため、収益の改善が見られつつある。

(37) ハイヤータクシー：天候が比較的穏やかなこともあり、動きが鈍かった。厳しい状況である。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

12月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数118.6ポイント、一致指数152.6ポイント、遅行指数103.0ポイントとなった。

先行指数は、前月(113.4ポイント)を5.2ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(146.5ポイント)を6.1ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月(101.3ポイント)を1.7ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes): 景気変動の勢いや大きさをといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

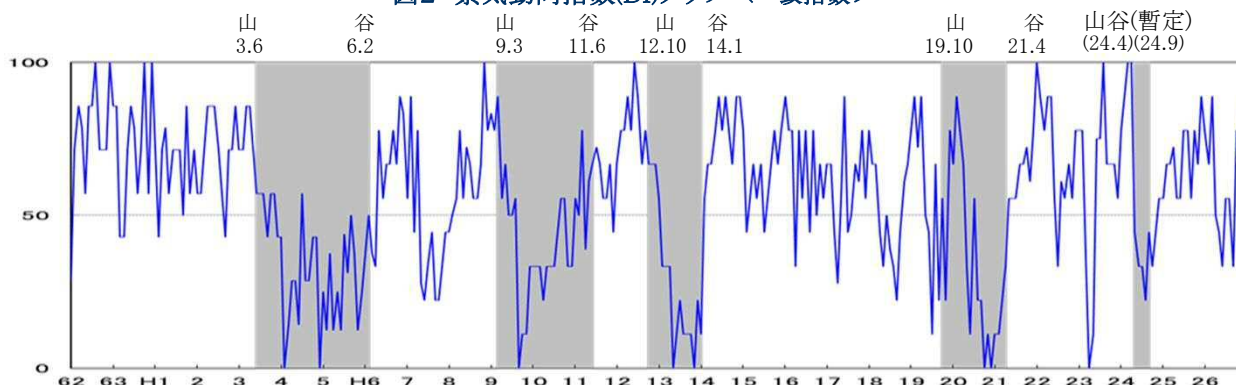
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成27年2月24日公表)			全国(平成27年2月19日公表)(確報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H26年6月	113.7	157.9	97.7	105.0	109.3	118.4
7月	112.0	146.5	101.7	105.9	109.7	118.4
8月	106.0	147.2	101.9	105.2	108.3	118.3
9月	108.4	142.9	100.8	106.3	109.3	118.2
10月	112.0	145.1	100.2	104.3	109.9	118.7
11月	113.4	146.5	101.3	103.7	109.2	120.5
H26年12月	118.6	152.6	103.0	105.6	110.7	119.8
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes): 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山(暫定)を「平成24年4月」、谷(暫定)を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

3 「福島県金融経済概況」

平成27年2月19日 日本銀行福島支店

県内景気は、公共投資の大幅な増加や雇用・所得情勢の改善を背景に、着実な持ち直しの動きを続けている。
【前回からの基調の変化:据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く下で、公共投資は大幅な増加を続けているほか、住宅投資も高水準で推移している。個人消費は、消費税率引き上げの影響が残るものの、雇用・所得情勢の改善などを背景に底堅く推移している。設備投資は、企業業績が総じて改善傾向にある中、補助金の効果もあって、増加している。

鉱工業生産は、引き続き一部に弱さがみられるが、基調としては、為替円安や内外需要の改善傾向を反映して、緩やかに持ち直している。

雇用・所得情勢は、着実な改善を続けており、人員不足感も強まっている。

先行きについては、復旧・復興関連投資が高水準を持続すると見込まれる中、生産面や雇用・所得面の改善の動きがより明確化・広範化するにつれて、県内景気も緩やかな回復に向かうものとみられる。もっとも、海外経済や為替相場の動向、労働需給の引き締めなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成27年2月19日 内閣府

景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
【前月からの基調の変化:据置】

景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び『日本再興戦略』改訂2014を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

また、政府は2月10日に「産業競争力の強化に関する実行計画」(2015年版)、2月12日に「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	1月(1月26日公表)	判断の 変化方向	2月(2月24日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、消費税率引き上げの影響が一部に残るものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成27年3月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892